

11/17 木曜



全国から医療関係者が集まり「健康保険証の存続を求める国連集会」が16日行われ、オンラインを含め300人が参加しました。主催者らがこれまでに集めてきた保険証の存続を求める署名計29万2400筆を野党各党の国会議員に手渡しました。

集会は全国保険医団体連合会(保団連)などで構成する「医療団体連絡会議」と、中央社会保障推進協議会(中央社保連)

# 保険証存続 署名29万筆超

全国から医療関係者が

協の共催。

てある」と掲載。また、「賛同する」とはできな

開会あいさつした保団連の住江憲男会長は、反対が広がる中でも政府が方針を撤回しないのは「医療ビッグデータ利用によって安上がり医療体制をつくり、軍事費を捻出するためだ」と強調しました。

中央社保連の林信悟事務局長が基調報告。「10月末時点でも少なくとも、21都道府県90市町村で保険証の存続等を求める」と話す、医労連の佐々木悦子委員長(右)、住江憲男会長(左)、16日衆院第一議員会館

保険証存続を求める一点」と語りました。

東京土建一般労働組合の木村潮人書記次長は、同労組が母体となって設立された健康保険組合を

守る全国連絡協議会の新井たかね会長は「重度の障害のある娘は施設で暮らしている。保険証が廃止されればマイナンバーが整備したのが根本的な問題だ」と述べました。

日本共産党中央本部院議員、伊藤岳蔵院議員が参加しました。